



# 平成17年2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月12日

上場会社名 株式会社ケーヨー

上場取引所 東

コード番号 8168

本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 武夫

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 儘田 公明 TEL : (043) 255-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年10月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

### (1) 連結経営成績

(単位百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	98,037	3.5	460		21	97.4
15年8月中間期	94,676	6.5	233	92.5	828	75.3
16年2月期	188,842	6.2	328	92.7	1,387	73.7

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	610		10	57		
15年8月中間期	142	90.4	2	44		
16年2月期	221	89.4	3	80		

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 21百万円 15年8月中間期 65百万円 16年2月期 75百万円

期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 57,729,317株 15年8月中間期 58,459,942株

16年2月期 58,329,166株

会計処理の方法の変更 無

売上高・営業利益・経常利益・中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	123,977	44,552	35.9	771	76
15年8月中間期	116,319	44,853	38.6	763	69
16年2月期	120,340	45,254	37.6	783	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 57,728,461株 15年8月中間期 58,732,677株 16年2月期 57,730,230株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	5,214	3,700	312	6,197
15年8月中間期	6,790	3,609	105	7,235
16年2月期	1,518	7,981	7,509	4,994

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

## 2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	199,000	960	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円72銭

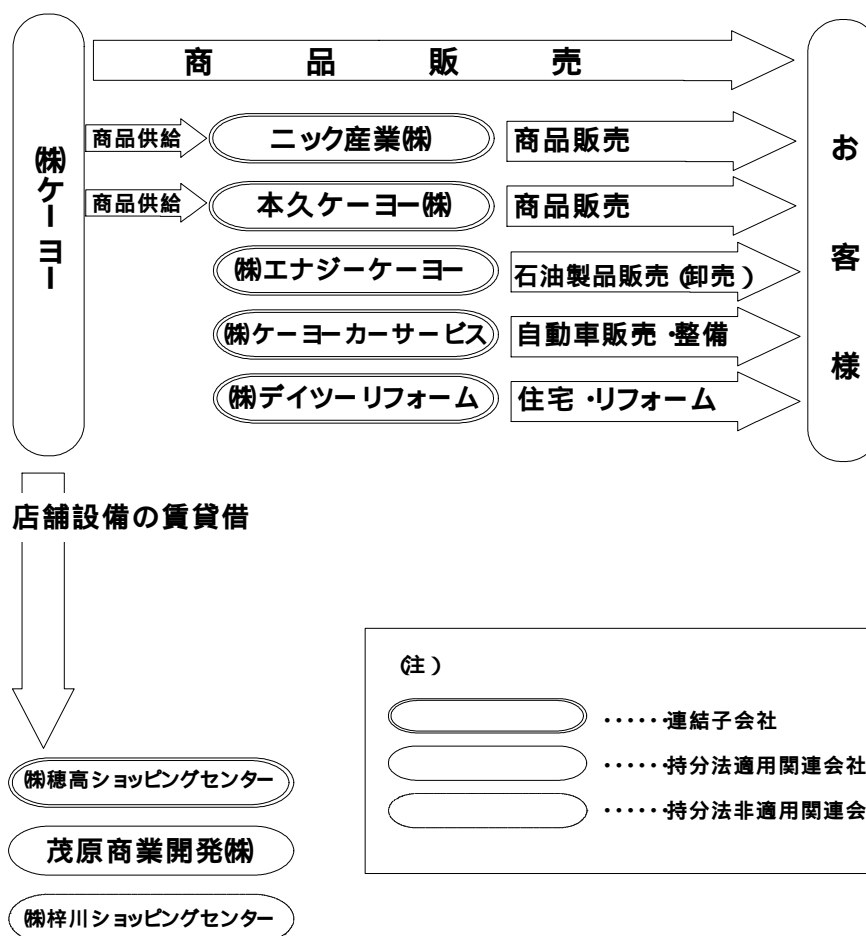
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照下さい。

## ・企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、ホームセンター事業を営む当社と、子会社8社および関連会社2社により構成されており、このうち、子会社6社ならびに関連会社1社を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容と、当社および関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

会 社 名	事 業 内 容
(株)ケーヨー	ホームセンター事業
ニック産業(株)	ホームセンター事業
本久ケーヨー(株)	ホームセンター事業
(株)エナジーケーヨー	石油事業
(株)ケーヨーカーサービス	オートサービス事業
(株)ドイツリフォーム	リフォーム事業
(株)穂高ショッピングセンター	ショッピングセンターの経営
茂原商業開発(株)	ショッピングセンターの経営
(株)梓川ショッピングセンター	ショッピングセンターの経営



## ．経営方針

### 1．会社の経営の基本方針

当社グループは“ローコスト・ロープライス”という経営理念に則り、ふだんの暮らしを便利で快適にする商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することをテーマに「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざしております。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方への利益配分につきましては、安定的かつ継続して実施すると同時に、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の中間配当金につきましては、中間純損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら中間での配当を無配とさせていただきます。

### 3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、規模の拡大と利益体質の強化に取り組んでまいります。

#### 事業別活動方針

#### (1) ホームセンター事業(株)ケーヨー・ニック産業(株)・本久ケーヨー(株)

チェーンストア経営により生活基盤商品と生活向上商品の販売をおこない、ふだんの暮らしに関する商品を総合的に提供する店として、「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざしています。

具体的には、食品と衣料(実用衣料は扱う)を除く住関連商品の品揃えで利便性と専門性を向上させるとともに、ロープライスと生産性の向上を同時に実現し、お客様に喜んでいただける店づくりへ取り組んでまいります。

また、商圏エリアの拡大と商圏内のドミナント化を図り、販売拠点の強化をおこなってまいります。

#### (2) 石油事業(株)エナジーケーヨー)

燃料油の販売を主体に、付帯するサービスの充実によって集客力を上げて増販に努めるとともに、オートサービス事業と連携し整備、保険等の販売協力体制を構築して販売力の向上をめざしております。また、ローコストの推進により利益体質の強化に取り組んでまいります。

#### (3) オートサービス事業(株)ケーヨーカーサービス)

新車販売を中心に、中古車販売、整備部門の強化にも取り組んでまいります。販売力、収益力を高めるために顧客満足度の向上を図り、固定客づくりを推進して安定した経営基盤づくりに努めてまいります。

#### (4) リフォーム事業(株)ドイツリフォーム)

小工事メニューや防犯・バリアフリーなどの新しい企画を提案していくとともに、ホームセンターとの連携を強めてリフォーム需要の喚起を図り、販売の拡大に努めてまいります。

### 4．会社の対処すべき課題

当業界をとりまく経営環境は、個人消費の部分的な回復は見られるものの、本格的な消費回復までには至らず、企業間競争が一段と厳しい状況となることが予想されます。

こうした中、ホームセンター事業におきましては、既存店舗の効率向上と新店舗の早期黒字化をめざすことが課題と考えております。

具体的には、品揃え枠の拡大と商品の改廃に取り組むと同時に、お客様から支持される価格と買いやすい売場づくりに努めて、既存店の販売効率の向上を図ってまいります。

新店につきましては、認知度を上げて販売効率の向上に繋げることと、出店コストの抑制やオペレーションの改善に取り組んでローコスト化を推進し、早期黒字化をめざしてまいります。

なお、他の事業部門につきましては、収益の安定化を図り有利子負債の削減に努めてまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

(1)当社は、法律を遵守し公正な企業カルチャーを通じて、お客様、株主、地域社会の皆様をはじめ、社会から信頼されることを最重要事項と位置づけております。

(2)当社は、引き続き、従来型の取締役、監査役制度により、経営の透明性・公正性の確保ならびに迅速な経営判断をおこなってまいります。なお、委員会等設置会社への移行については、今後の課題として検討してまいります。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1)当社の取締役会は、現在、取締役14名で構成し、うち1名が社外取締役であります。取締役会は経営に関する重要事項の審議・決定および業務執行の監査をおこなう機関として毎月1回開催しております。

(2)また、各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、社長、役付取締役、常勤監査役および経営企画部長ならびに議題に応じ構成されたメンバーを招集のうえ、経営会議を毎週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させております。

(3)当社の監査役会は、現在、監査役3名で構成し、うち、2名が社外監査役であります。取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述をおこなっているほか、会計監査人ならびに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査をおこなっております。

## . 経営成績

### 1. 当期の概況

国内の経済は、製造業を中心に業績は改善しているものの、個人消費は一部を除いて本格的な消費回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループの中核でありますホームセンター事業では「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざし、販売力の向上と拠点の強化に傾注してまいりました。

具体的には、品揃え枠の拡大による「ふだんの暮らし総合店」づくりに継続して取り組み、商品の改廃や新商品導入、ロープライス化をすすめてまいりました。

また、売場のゾーニングや商品陳列方法の変更、商品の品切れ防止や接客の向上などに努め、買いやすい売場づくりのための改善をしてまいりました。このほかチラシ訴求方法の改善など販促強化にも取り組み、販売効率の向上をはかってまいりました。

一方、11店舗の新設と4店舗の閉店を実施して、商勢圏の拡大と販売拠点の強化をはかって

まいりました。

また子会社化しましたニック産業(株)と本久ケーヨー(株)につきましては、本部の統合やオペレーションの統一によって、経営の一体化をよりすすめてまいりました。

以上の結果、ホームセンター事業の中心であります(株)ケーヨー単体の売上高は、子会社への卸売の増加、新規出店の効果などによって、923億89百万円となり、前年同期比 7.2%の増収となりましたが、販売単価の下落などによって既存店の売上高が前年割れを余儀なくされ、計画した荒利益高を確保できなかったために新規出店によるコスト増を吸収できず、1億5百万円の経常損失を計上する結果となりました。

次に、ホームセンター事業以外の主なグループ子会社ですが、(株)エナジーケーヨーにおきましては、原油価格の高騰により、石油製品の価格が上昇しましたが、販売価格の設定や系列元売からの仕入を増やすなど仕入方法を見直したことなどによって、増収増益を達成することができました。

(株)ケーヨーカーサービスにおきましては、前年の新車種販売キャンペーンの反動もあって新車部門の販売台数が減少しましたが、コストの抑制などに取り組んだ結果、利益は黒字計上をすることができました。

(株)ドイツリフォームにおきましては、小さい工事メニューや防犯・バリアフリー等の企画提案を推進して販売力の向上に努めるとともに、コストの抑制に取り組んできた結果、黒字計上をすることができました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、

売上高	980億37百万円	(前年同期比	3.5%増)
経常利益	21百万円	(前年同期比	97.4%減)
中間純損失	6億10百万円	(前年同期比	)

となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ、15億76百万円減少し52億14百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費 14億46百万円と仕入債務の増加 45億63百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、新規出店等敷金保証金の差入れ 21億77百万円と有形固定資産の取得 24億10百万円等により、前中間連結会計期間比 90百万円増加し 37億円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金により135億円の収入となりました。一方、短期及び長期借入金の返済等により、前中間連結会計期間比 4億17百万円の減少となり、3億12百万

円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 12億2百万円増加し 61億97百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

指 標 項 目	平成15年 8 月期	平成16年 2 月期	平成16年 8 月期
自己資本比率	38.6%	37.6%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	22.3%	20.4%
債務償還年数	2.9年	31.4年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0	3.1	18.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

中間期債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは「連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### 3. 次期の見通し

ホームセンター事業におきましては、上期に引き続き品揃え枠の拡大と買い易い売場づくりに取り組み、販売効率の向上に繋げてまいります。また、新規出店と店舗閉鎖をおこなって販売拠点の強化をはかってまいります。また、グループ子会社につきましてはグループ内の連携強化を推進するとともに、収益の安定化をさらにすすめてまいります。

通期の見通しといたしまして、連結では、

売上高	1,990億00百万円	(前年比 5.4%増)
経常利益	9億60百万円	(前年比 30.8%減)
当期純損失	3億30百万円	(前年比 )

を予定しております。

また、単体では、

売上高	1,890億00百万円	(前年比 7.9%増)
経常利益	6億60百万円	(前年比 43.9%減)
当期純損失	1億40百万円	(前年比 )

を予定しております。

・中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	7,235		6,197		4,994	
2 受取手形及び 売掛金	636		667		511	
3 有価証券	20				39	
4 たな卸資産	28,526		31,128		30,627	
5 その他	3,806		4,614		4,347	
6 貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	40,225	34.6	42,607	34.4	40,520	33.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	36,083		41,073		39,195	
2 土地	16,098		16,091		16,005	
3 その他	5,449		5,196		5,326	
4 減価償却累計額	20,911		22,696		21,770	
有形固定資産合計	36,720	31.6	39,664	32.0	38,756	32.2
(2) 無形固定資産	1,909	1.6	1,732	1.4	1,768	1.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	9,727		11,370		11,228	
2 差入保証金	21,623		23,666		22,506	
3 その他	7,910		6,299		7,349	
4 貸倒引当金	1,833		1,384		1,817	
投資その他の資産 合計	37,428	32.2	39,951	32.2	39,267	32.6
固定資産合計	76,058	65.4	81,348	65.6	79,791	66.3
繰延資産	35	0.0	21	0.0	28	0.0
資産合計	116,319	100.0	123,977	100.0	120,340	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	20,854		21,623		17,115	
2 短期借入金	4,024		3,528		9,704	
3 1年以内返済予定の長期借入金	8,734		4,237		9,121	
4 その他	5,542		4,672		4,685	
流動負債合計	39,156	33.7	34,062	27.5	40,626	33.7
固定負債						
1 社債	7,000		7,000		7,000	
2 長期借入金	19,631		32,893		21,776	
3 退職給付引当金	2,128		2,282		2,300	
4 役員退職慰勞引当金	312		313		325	
5 連結調整勘定	1,282		975		1,121	
6 その他	1,286		1,213		1,259	
固定負債合計	31,641	27.2	44,678	36.1	33,784	28.1
負債合計	70,797	60.9	78,741	63.6	74,410	61.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	667	0.5	683	0.5	674	0.6
(資本の部)						
資本金	14,948	12.9	14,948	12.1	14,948	12.4
資本剰余金	15,136	13.0	15,136	12.2	15,136	12.6
利益剰余金	13,743	11.8	12,474	10.1	13,454	11.2
その他有価証券 評価差額金	1,495	1.3	2,903	2.3	2,625	2.2
自己株式	471	0.4	910	0.7	909	0.8
資本合計	44,853	38.6	44,552	35.9	45,254	37.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	116,319	100.0	123,977	100.0	120,340	100.0



2. 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
売上高		94,676	100.0	98,037	100.0	188,842	100.0
売上原価		70,293	74.3	71,777	73.2	138,854	73.5
売上総利益		24,382	25.7	26,259	26.8	49,988	26.5
販売費及び一般管理費	1	24,149	25.5	26,719	27.3	49,660	26.3
営業利益又は営業損失( )		233	0.2	460	0.5	328	0.2
営業外収益							
1 受取利息		155		175		323	
2 受取配当金		76		79		107	
3 受取手数料		137		147		269	
4 持分法による投資利益		65		21		75	
5 連結調整勘定償却額		102		146		249	
6 その他		568		611		1,130	
		1,105	1.2	1,181	1.2	2,155	1.1
営業外費用							
1 支払利息		229		308		481	
2 その他		280		390		614	
		509	0.5	699	0.7	1,096	0.6
経常利益		828	0.9	21	0.0	1,387	0.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		22		117		32	
2 その他		9		21		10	
		32	0.0	139	0.1	43	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	30		5		124	
2 固定資産除却損	3	133		89		279	
3 退職給付に係る 会計基準変更時差異		178				367	
4 投資有価証券売却損		213		28		213	
5 投資有価証券評価損		9		75		9	
6 貸倒引当金繰入額		36		8		41	
7 店舗撤退損失				249			
8 その他		30		5		59	
		632	0.7	461	0.4	1,096	0.6
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )		228	0.2	301	0.3	334	0.2
法人税、住民税及び事業税		254		18		314	
法人税等調整額		174		281		213	
		80	0.1	299	0.3	100	0.1
少数株主利益		5	0.0	8	0.0	12	0.0
中間(当期)純利益又は 純損失( )		142	0.1	610	0.6	221	0.1

### 3. 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日		前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		15,215		15,136		15,215
	資本剰余金減少高						
1	自己株式処分差損	78	78			78	78
	資本剰余金中間期末 (期末)残高		15,136		15,136		15,136
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		14,000		13,454		14,000
	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	142	142			221	221
	利益剰余金減少高						
1	配当金	366		369		734	
2	役員賞与	32				32	
3	中間純損失		399	610	979		767
	利益剰余金中間期末 (期末)残高		13,743		12,474		13,454

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失( )	228	301	334
2	減価償却費	1,269	1,446	2,788
3	貸倒引当金の増加額又は減少( )額	27	432	12
4	退職給付引当金の増加額又は 減少( )額	171	17	343
5	役員退職慰労引当金の減少( )額	98	12	85
6	受取利息及び受取配当金	231	254	430
7	支払利息	229	308	481
8	持分法による投資利益	66	21	53
9	有形固定資産売却損	30	5	124
10	有形固定資産除却損	97	43	221
11	投資有価証券売却益	22	117	32
12	投資有価証券売却損	213	28	213
13	投資有価証券評価損	9	75	9
14	退店損失		249	
15	売上債権の増加( )額	436	156	310
16	たな卸資産の増加( )額又は減少額	2,211	500	110
17	仕入債務の増加額又は減少( )額	2,435	4,563	1,274
18	その他	768	324	182
	小計	6,838	5,230	2,271
19	利息及び配当金の受取額	234	257	430
20	利息の支払額	194	283	496
21	法人税等の支払額	87	10	687
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		6,790	5,214	1,518
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	3,345	2,410	6,940
2	有形固定資産の売却による収入	20	0	70
3	投資有価証券の売却による収入	1,045	431	1,450
4	連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入又は支出( )	381		381
5	貸付による支出	9		79
6	貸付金の回収による収入	28	59	61
7	敷金・保証金の差入による支出	1,797	2,177	3,517
8	敷金・保証金の返還による収入	626	609	1,314
9	その他	559	212	723
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		3,609	3,700	7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の増減額	5,038	6,175	641
2	長期借入れによる収入		13,500	4,000
3	長期借入金の返済による支出	1,089	7,266	2,557
4	社債の発行による収入	7,000		7,000
5	配当金の支払額	366	369	734
6	その他	400		839
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		105	312	7,509
現金及び現金同等物の増加額				
		3,286	1,202	1,046
現金及び現金同等物の期首残高				
		3,948	4,994	3,948
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		7,235	6,197	4,994

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 株式会社ドイツリフォーム 株式会社ケーヨーカーサービス 株式会社エナジーケーヨー 株式会社穂高ショッピングセンター ニック産業株式会社 本久ケーヨー株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用会社でありました本久ケーヨー株式会社については、当中間連結会計期間末において株式の追加取得により連結子会社になったことから貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、株式会社フォードケーヨーは平成15年4月1日に社名を株式会社ケーヨーカーサービスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 丸栄商業開発株式会社 有限会社田中ホームセンター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法適用の関連会社 1社 茂原商業開発株式会社</p> <p>なお、本久ケーヨー株式会社は、当中間連結会計期間末において株式の追加取得により連結子会社になったことから持分法適用会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 株式会社ドイツリフォーム 株式会社ケーヨーカーサービス 株式会社エナジーケーヨー 株式会社穂高ショッピングセンター ニック産業株式会社 本久ケーヨー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 丸栄商業開発株式会社 有限会社田中ホームセンター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法適用の関連会社 1社 茂原商業開発株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 株式会社ドイツリフォーム 株式会社ケーヨーカーサービス 株式会社エナジーケーヨー 株式会社穂高ショッピングセンター ニック産業株式会社 本久ケーヨー株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用会社でありました本久ケーヨー株式会社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、支配獲得日が当中間連結会計期間末であるため、当該会社の下期の財務諸表のみを連結しております。</p> <p>また、株式会社フォードケーヨーは平成15年4月1日に社名を株式会社ケーヨーカーサービスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 丸栄商業開発株式会社 有限会社田中ホームセンター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし (2) 持分法適用の関連会社 1社 茂原商業開発株式会社</p> <p>なお、本久ケーヨー株式会社は、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社になったことから持分法適用会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 3社 株式会社梓川ショッピングセンター丸栄商業開発(株) 有限会社田中ホームセンター 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 3社 株式会社梓川ショッピングセンター丸栄商業開発(株) 有限会社田中ホームセンター 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 3社 株式会社梓川ショッピングセンター丸栄商業開発(株) 有限会社田中ホームセンター 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,070百万円については、3年による按分額を費用処理することとしております。また、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年又は15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,070百万円については、3年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務  ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

[追加情報]

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
<p>(税効果会計関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、前年度の41.4%から40.2%に変更しております。</p> <p>その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が46百万円増加し、その他有価証券評価差額金が29百万円増加しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>		



[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位百万円未満切捨て)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	
1	偶発債務 下記の通り金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発㈱ 1,561百万円 その他 旭スプリング工業㈱ 200百万円 計 1,761百万円	1	偶発債務 下記の通り金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発㈱ 1,455百万円 その他 旭スプリング工業㈱ 200百万円 計 1,655百万円	1	偶発債務 下記の通り金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発㈱ 1,508百万円 その他 旭スプリング工業㈱ 200百万円 計 1,708百万円
2	担保に供している資産 建物 15百万円 土地 613百万円 計 628百万円  (上記に対応する債務) 長期借入金 685百万円 (1年以内返済予定分を含む)	2	担保に供している資産 建物 15百万円 土地 613百万円 計 628百万円  (上記に対応する債務) 長期借入金 250百万円 (1年以内返済予定分を含む)	2	担保に供している資産 建物 15百万円 土地 613百万円 計 628百万円  (上記に対応する債務) 長期借入金 618百万円 (1年以内返済予定分を含む)
3	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。 支払手形 430百万円	3		3	

(中間連結損益計算書関係)

(単位百万円未満切捨て)

前中間連結会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		当中間連結会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
1	販売費及び一般管理費の主要項目 給与手当 7,246百万円 退職給付費用 382百万円 広告宣伝費 2,349百万円 不動産賃借料 5,877百万円 減価償却費 1,201百万円	1	販売費及び一般管理費の主要項目 給与手当 8,279百万円 退職給付費用 394百万円 広告宣伝費 2,846百万円 不動産賃借料 6,814百万円 減価償却費 1,367百万円	1	販売費及び一般管理費の主要項目 給与手当 14,890百万円 退職給付費用 776百万円 広告宣伝費 4,870百万円 不動産賃借料 12,391百万円 減価償却費 2,639百万円
2	固定資産売却損の内訳 その他有形固定資産 0百万円 土地 30百万円	2	固定資産売却損の内訳 その他有形固定資産 5百万円	2	固定資産売却損の内訳 土地 90百万円 建物及び構築物 34百万円
3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 88百万円 その他有形固定資産 8百万円 その他 36百万円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 33百万円 その他有形固定資産 9百万円 その他 47百万円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 184百万円 その他有形固定資産 17百万円 ソフトウェア 3百万円 その他 75百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係  現金及び預金 勘定 7,235百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,235百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係  現金及び預金 勘定 6,197百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,197百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係  現金及び預金 勘定 4,994百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,994百万円
2	持分法適用会社株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳及び減少した投資有価証券  株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳及び減少した投資有価証券並びに追加取得した株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。  本久ケーヨー株式会社 (平成15年8月31日現在) 流動資産 2,748百万円 固定資産 2,912百万円 連結調整勘定 131百万円 流動負債 3,231百万円 固定負債 1,094百万円 少数株主持分 645百万円 減少した投資有価証券 718百万円 <hr/> 追加取得した株式の取得価額 102百万円 現金及び現金同等物 483百万円 <hr/> 差引: 取得による収入(純額) 381百万円	2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。  本久ケーヨー株式会社 (平成15年8月31日現在) 流動資産 2,748百万円 固定資産 2,912百万円 連結調整勘定 131百万円 流動負債 3,231百万円 固定負債 1,094百万円 少数株主持分 645百万円 減少した投資有価証券 718百万円 <hr/> 追加取得した株式の取得価額 102百万円 現金及び現金同等物 483百万円 <hr/> 差引: 取得による収入(純額) 381百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(当)期末残高相当額

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	その他有形固定資産	その他有形固定資産	その他有形固定資産
取得価額相当額	7,010	6,038	6,302
減価償却累計額相当額	4,434	3,516	3,475
中間(当)期末残高相当額	2,575	2,522	2,827

未経過リース料中間(当)期末残高相当額

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1,112	916	1,056
1年超	1,462	1,630	1,617
合計	2,574	2,546	2,673

支払リース料、減価償却費相当額及び支払い利息相当額

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	646	605	1,136
減価償却費相当額	621	582	1,094
支払利息相当額	19	20	38

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

[有価証券関係]

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,533	9,017	2,483
債券			
国債・地方債等			
社債	32	32	0
その他			
その他	500	539	39
合計	7,067	9,589	2,522

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式（店頭売買株式を除く）	177

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,418	11,269	4,851
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	6,418	11,269	4,851

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式（店頭売買株式を除く）	101

前連結会計年度末（平成16年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,488	10,794	4,305
債券			
国債・地方債等			
社債	12	12	0
その他			
その他	248	283	35
合計	6,750	11,090	4,340

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式（店頭売買株式を除く）	177

[デリバティブ取引関係]

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)

ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)

ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

前連結会計年度末 (平成16年2月29日)

ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める「ホームセンター事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

同上

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

同上

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

すべて国内における売上高であるため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

同上

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

同上

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

同上

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日								
1株当たり純資産額 763円69銭 1株当たり中間純利益 2円44銭	1株当たり純資産額 771円76銭 1株当たり中間純利益 10円57銭	1株当たり純資産額 783円90銭 1株当たり当期純利益 3円80銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 769円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 759円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 34円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円 銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 142百万円 普通株式に係る中間純利益 142百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 58,459,942株</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 769円46銭	1株当たり純資産額 759円71銭	1株当たり中間純利益 25円05銭	1株当たり当期純利益 34円84銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 610百万円 普通株式に係る中間純損失 610百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 57,729,317株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、金額に及ぼす影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 221百万円 普通株式に係る当期純利益 221百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 58,329,166株</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 769円46銭	1株当たり純資産額 759円71銭									
1株当たり中間純利益 25円05銭	1株当たり当期純利益 34円84銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭									

[重要な後発事象]

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
		<p>(自己株式の取得について) 株式会社ケーヨーは、平成16年5月27日開催の定時株主総会において商法210条の規定に基づき、次期定時株主総会終結のときまでに株式会社ケーヨーの普通株式2,000,000株、取得価額の総額1,200百万円を限度として自己株式を取得することを決議しました。</p>



# 平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月12日

上場会社名 **株式会社ケーヨー**

上場取引所 東

コード番号 8168

本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 武夫

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 儘田 公明 TEL: (043) 255-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年10月12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

### (1) 経営成績

(単位百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	92,389	7.2	503		105	
15年8月中間期	86,192	0.5	113	95.9	684	78.9
16年2月期	175,093	5.6	277	93.2	1,177	76.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	313		5	42
15年8月中間期	35	97.5	0	61
16年2月期	9	99.5	0	16

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 57,821,095株 15年8月中間期 58,535,941株  
16年2月期 58,462,792株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期				
15年8月中間期	6	25		
16年2月期			12	50

(注) 当中間期は中間純損失を計上したことから、無配とさせていただきます。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	121,431	47,312	39.0	819	57
15年8月中間期	109,760	47,494	43.3	806	02
16年2月期	115,406	47,739	41.4	824	20

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 57,728,461株 15年8月中間期 58,924,565株  
16年2月期 57,922,118株

期末自己株式数 16年8月中間期 1,747,823株 15年8月中間期 551,719株  
16年2月期 1,554,166株

## 2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	189,000	660	140	6 25	6 25

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円43銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照下さい。

.個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	5,665		5,212		3,922	
2 売掛金	2,231		3,498		2,695	
3 たな卸資産	24,838		27,415		26,762	
4 その他	3,628		5,096		4,636	
流動資産合計	36,364	33.1	41,222	34.0	38,016	33.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	11,744		14,754		13,920	
2 土地	15,044		15,038		14,951	
3 その他	4,726		4,972		4,837	
有形固定資産合計	31,515	28.7	34,765	28.6	33,709	29.2
(2) 無形固定資産	1,817	1.7	1,653	1.4	1,685	1.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	9,052		11,330		10,813	
2 関係会社株式	5,510		5,510		5,510	
3 差入保証金	18,247		20,596		19,195	
4 その他	9,170		7,789		8,358	
5 貸倒引当金	1,952		1,457		1,911	
投資その他の資産合計	40,027	36.5	43,768	36.0	41,966	36.4
固定資産合計	73,360	66.9	80,187	66.0	77,361	67.0
繰延資産	35	0.0	21	0.0	28	0.0
資産合計	109,760	100.0	121,431	100.0	115,406	100.0



(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	68		163		118	
2 買掛金	18,759		21,172		16,551	
3 短期借入金	2,035		1,364		6,734	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	7,721		3,332		8,127	
5 その他	4,850		4,416		4,402	
流動負債合計	33,435	30.4	30,449	25.1	35,934	31.1
固定負債						
1 社債	7,000		7,000		7,000	
2 長期借入金	18,515		32,682		20,978	
3 退職給付引当金	1,818		2,005		2,002	
4 その他の引当金	846		882		886	
5 その他	650		1,097		863	
固定負債合計	28,830	26.3	43,668	35.9	31,732	27.5
負債合計	62,266	56.7	74,118	61.0	67,666	58.6
(資本の部)						
資本金	14,948	13.6	14,948	12.3	14,948	13.0
資本剰余金						
1 資本準備金	15,215		15,215		15,215	
2 その他資本剰余金	422		422		422	
資本剰余金合計	15,637	14.3	15,637	12.9	15,637	13.6
利益剰余金						
1 利益準備金	1,052		1,052		1,052	
2 任意積立金	14,055		13,225		14,055	
3 中間(当期)未処分利益	687		447		293	
利益剰余金合計	15,795	14.4	14,725	12.1	15,401	13.3
その他有価証券評価差額金	1,468	1.3	2,900	2.4	2,546	2.2
自己株式	355	0.3	899	0.7	794	0.7
資本合計	47,494	43.3	47,312	39.0	47,739	41.4
負債・資本合計	109,760	100.0	121,431	100.0	115,406	100.0

## 2. 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
			%		%		%
売上高		86,192	100.0	92,389	100.0	175,093	100.0
売上原価		64,115	74.4	69,530	75.3	130,784	74.7
売上総利益		22,076	25.6	22,858	24.7	44,309	25.3
販売費及び一般管理費		21,963	25.5	23,362	25.2	44,032	25.1
営業利益又は営業損失( )		113	0.1	503	0.5	277	0.2
営業外収益	1	1,059	1.2	1,028	1.1	1,922	1.1
営業外費用	2	487	0.5	630	0.7	1,022	0.6
経常利益又は経常損失( )		684	0.8	105	0.1	1,177	0.7
特別利益	3	32	0.0	21	0.0	43	0.0
特別損失	4	616	0.7	430	0.5	1,047	0.6
税引前中間(当期) 純利益又は純損失( )		100	0.1	514	0.6	172	0.1
法人税、住民税及び事業税		241	0.3	2	0.0	281	0.2
法人税等調整額		175	0.2	204	0.3	118	0.1
中間(当期)純利益又は 純損失( )		35	0.0	313	0.3	9	0.0
前期繰越利益		651		761		651	
中間配当額						368	
中間(当期)未処分利益		687		447		293	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

<p>前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,052百万円)については、3年による按分額を費用処理することとしております。また、当中間会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) その他の引当金 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。  投資損失引当金 子会社及び関連会社への投資に対し、その資産内容を考慮して将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) その他の引当金 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,052百万円)については、3年による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) その他の引当金 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク、及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の為の基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク、及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の為の基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク、及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成の為の基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

[表示方法の変更]

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は1,277百万円であります。</p>	

[追加情報]

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>(税効果会計関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、前期の41.4%から40.2%に変更しております。</p> <p>その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が34百万円増加し、その他有価証券評価差額金が29百万円増加しております。</p>		

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度末 (平成15年2月29日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 16,107百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 17,563百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 16,790百万円
2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2	消費税等の取扱い 同左		
3	偶発債務 下記の通り銀行借入に対し債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,561百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円	3	偶発債務 下記の通り銀行借入に対し債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,455百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円	3	偶発債務 下記の通り銀行借入に対し債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,508百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円
	計 1,761百万円		計 1,655百万円		計 1,708百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 149百万円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 157百万円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 307百万円
2	営業外費用の主要項目 社債利息 14百万円 支払利息 192百万円	2	営業外費用の主要項目 社債利息 38百万円 支払利息 238百万円	2	営業外費用の主要項目 社債利息 52百万円 支払利息 371百万円
3	特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 22百万円	3	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7百万円	3	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 10百万円 投資有価証券売却 益 32百万円
4	特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 213百万円 貸倒引当金繰入額 36百万円 退職給付に係る会計基準 変更時差異 175百万円 固定資産除却損 132百万円 固定資産売却損 30百万円	4	特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 75百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円 撤退損失 249百万円 固定資産除却損 88百万円 固定資産売却損 5百万円	4	特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 213百万円 投資有価証券評価損 9百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円 退職給付に係る会計基準 変更時差異 350百万円 固定資産除却損 275百万円 固定資産売却損 124百万円
5	減価償却実施額 有形固定資産 809百万円 無形固定資産 264百万円	5	減価償却実施額 有形固定資産 991百万円 無形固定資産 195百万円	5	減価償却実施額 有形固定資産 1,778百万円 無形固定資産 528百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(当)期末残高相当額

(百万円未満切捨て)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	その他有形固定資産	その他有形固定資産	その他有形固定資産
取得価額相当額	5,889	5,072	5,202
減価償却累計額相当額	3,782	2,871	2,797
中間(当)期末残高相当額	2,106	2,200	2,404

未経過リース料中間(当)期末残高相当額

(百万円未満切捨て)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	931	778	889
1年超	1,161	1,435	1,364
合計	2,093	2,214	2,253

支払リース料、減価償却費相当額及び支払い利息相当額

(百万円未満切捨て)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	582	515	971
減価償却費相当額	563	498	941
支払利息相当額	13	15	26

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左



[有価証券関係]

前中間会計期間末（平成15年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成16年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末（平成16年2月29日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

[重要な後発事象]

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
		<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成16年5月27日開催の定時株主総会において、商法210条の規定に基づき、次期定時株主総会終結のときまでに、当社普通株式2,000,000株、取得価額の総額1,200百万円を限度として自己株式を取得することを決議しました。</p>

・最近の商品別売上高および構成比率

(百万円未満切捨て)

期 別 商品別	前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	売上高	構成比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
1. D I Y用品	26,537	30.8	28,091	30.4	48,983	28.0
2. 家庭用品	40,257	46.7	42,878	46.4	86,877	49.6
3. レジャー用品	19,392	22.5	21,422	23.2	39,226	22.4
4. その他	5	0.0	3	0.0	6	0.0
合 計	86,192	100.0	92,389	100.0	175,093	100.0

・ 役員の異動 (平成16年10月31日付)

1. 退任予定取締役

取締役 榊枝 守